

第 68 期  
中間報告書

（平成26年4月1日から）  
（平成26年9月30日まで）



日本ケミコン株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、第7次中期経営計画の諸施策を着実に実行し、財務体質の改善を推し進めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月



代表取締役社長  
内山 郁夫

### 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国において景気の減速傾向が見られるなど、一部に弱い動きが見られましたが、米国経済は個人消費の増加などにより回復基調で推移し、また欧州におきましても、英国やドイツにおいて景気の持ち直しの動きが続くなど、景気は総じて緩やかな回復傾向となりました。日本国内におきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動による影響が見られたものの、経済対策や金融緩和策等を背景に雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場における電装機器向け電子部品の需要が堅調に推移したほか、太陽光発電設備等も好調を維持するなど、総じて堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成26年4月より「第7次中期経営計画」をスタートさせ、「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」を目標に掲げ、各重点施策に基づく諸施策を実行に

移してまいりました。その一環として、平成26年6月に「執行役員制度」の運用を開始すると共に「社外取締役」を選任し、経営の監視監督機能と業務執行機能の分離を図り、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応していくためのガバナンス体制を構築致しました。また、平成26年10月には岩手地区の子会社である岩手電気工業株式会社、日栄電子株式会社、岩手エレクトロニクス株式会社をケミコン岩手株式会社から吸収合併し、アルミ電解コンデンサの素材から組み立てまでの一貫した事業運営を行うことにより生産性を向上させ、更なる収益力の強化を図ることと致しました。

一方、製品開発におきましては、世界で初めて定格電圧700Vのネジ端子形アルミ電解コンデンサ「RHBシリーズ」を開発し、コンデンサの中でも定格電圧が最も高いフィルムコンデンサの市場領域まで参入を可能に致しました。

なお、当社の本社及び関係営業所は、平成26年6月24日にアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ及び電気二重層コンデンサの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとし

て、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、米国、中国などの競争当局による調査を受けております。当社グループと致しましては、公正取引委員会による検査及び各国の競争当局による調査に真摯に対応しております。

### 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（561億61百万円、売上総額の91.7%）  
インバータ・産業機器関連の伸長に加え、電気二重層キャパシタが増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比12.6%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門（13億27百万円、売上総額の2.2%）  
メカ部品の減少などにより、当部門の売上高は前年同期比16.0%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（26億85百万円、売上総額の4.4%）  
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比13.2%の増加となりました。
4. その他の部門（10億27百万円、売上総額の1.7%）  
リセール品の増加などにより、当部門の売上高は前年同期比17.7%の増加となりました。

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においては米国の金融緩和縮小による影響や欧州及び新興国経済の減速懸念など景気の下押し要因が見られ、日本経済においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響の長期化等の不安材料もあり、経営環境は先行き不透明感が増すものと予想されます。

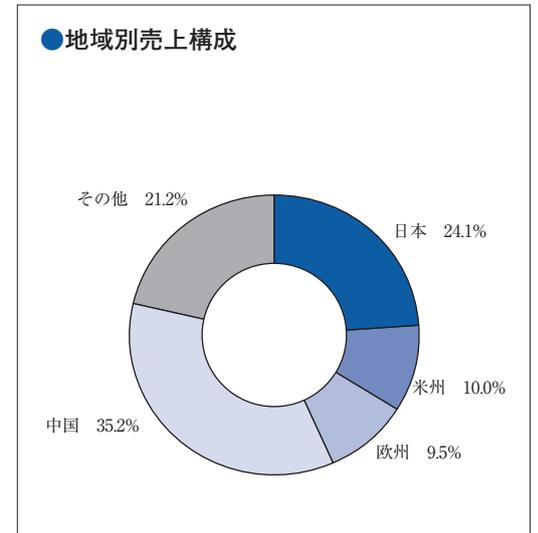
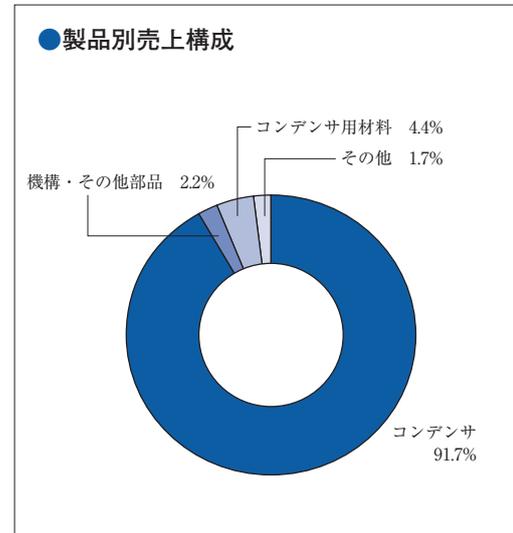
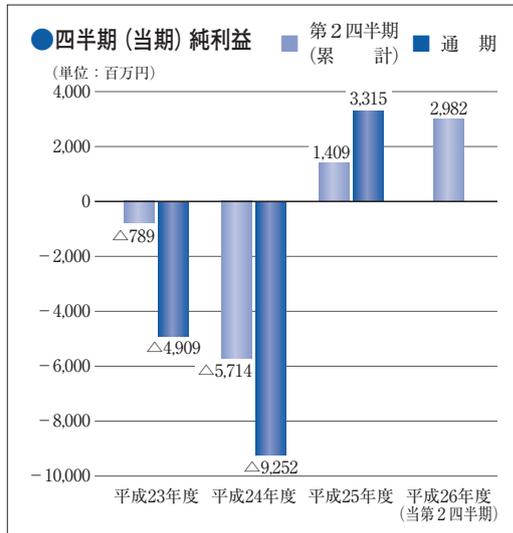
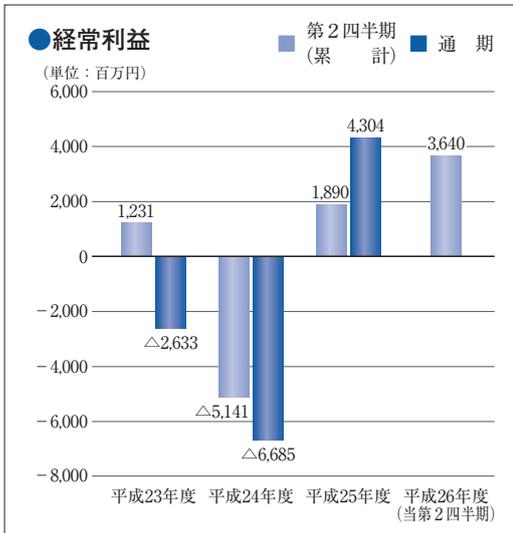
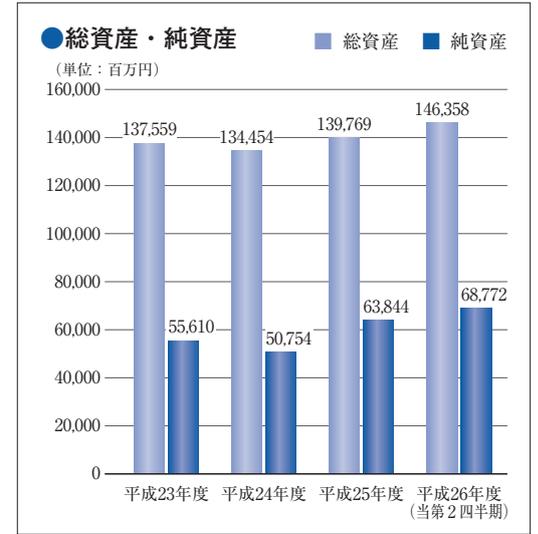
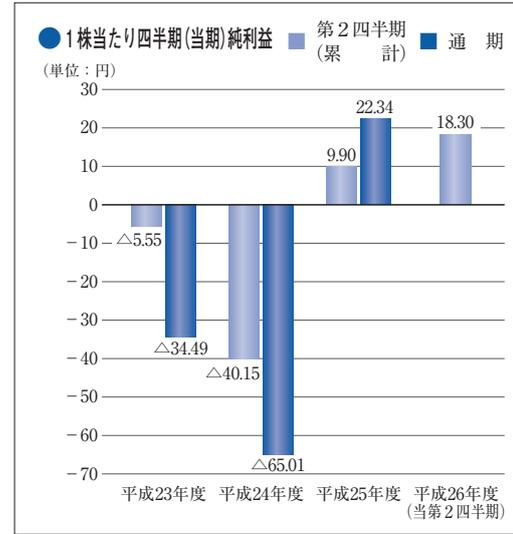
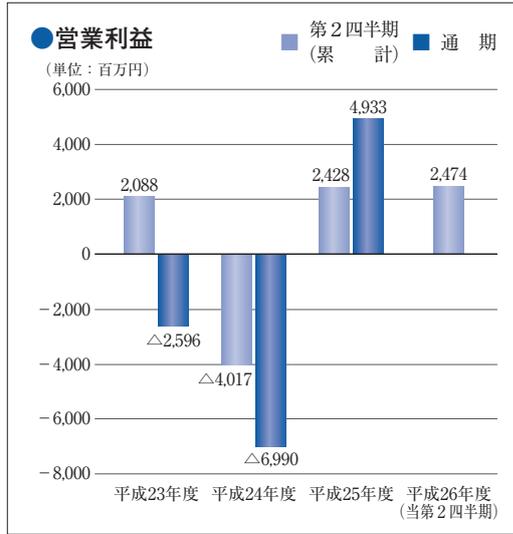
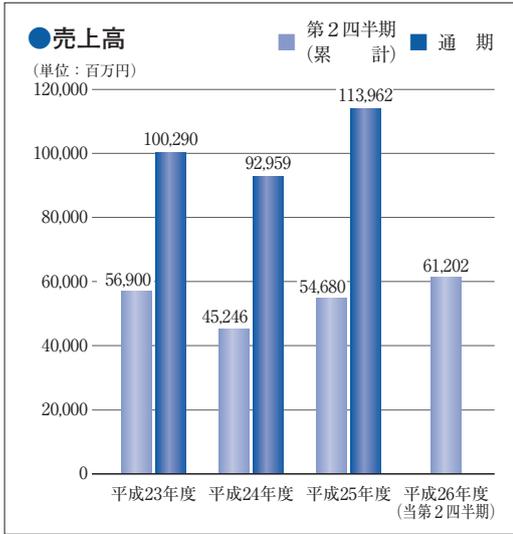
当社グループにおきましては、「第7次中期経営計画」において策定した重点施策を着実に実行し、経営革新を推進してまいります。施策の一つであるクオリティ・ファーストの実践では、圧倒的な品質優位を確立するため、各生産拠点において世界同一の品質水準を目指してまいります。マザー工場制を更に進化させることで、工程設計力、設備保全力、現場力の向上に取り組むと共に、品質監査の更なる有効性向上

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は612億2百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は24億74百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は36億40百万円（前年同期比92.6%増）、四半期純利益は29億82百万円（前年同期比111.6%増）となりました。

を実現してまいります。また、10年後を担う人財の育成のため、経営的視点を有する人財の育成、グローバル人財の育成及び海外現地幹部社員の育成にも注力してまいります。一方、成長戦略の一つである新事業の創出では、透明電極の量産開始に向けて準備を進めるなど、保有する技術資産を活かした事業展開を推進してまいります。

なお、平成27年3月期（平成26年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,180億円（前期比3.5%増）、営業利益52億円（前期比5.4%増）、経常利益48億円（前期比11.5%増）、当期純利益35億円（前期比5.6%増）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル102円を前提としております。

# 業績ハイライト (連結)



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成26年9月30日	平成26年3月31日
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	82,993	76,619
現金及び預金	27,228	24,628
受取手形及び売掛金	27,664	25,577
たな卸資産	22,381	20,879
その他	5,793	5,598
貸倒引当金	△73	△64
固定資産	63,365	63,149
有形固定資産	44,090	44,255
無形固定資産	1,862	2,016
投資その他の資産	17,412	16,877
資産合計	146,358	139,769

Point①

流動資産は、829億93百万円となり63億74百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加25億99百万円、受取手形及び売掛金の増加20億87百万円などです。

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成26年9月30日	平成26年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債	46,930	32,730
支払手形及び買掛金	9,222	6,854
短期借入金	22,461	13,764
その他	15,245	12,111
固定負債	30,655	43,194
長期借入金	19,252	29,520
退職給付に係る負債	9,738	10,900
その他	1,665	2,773
負債合計	77,586	75,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本	69,502	65,369
その他の包括利益累計額	△1,027	△1,782
少数株主持分	297	257
③ 純資産合計	68,772	63,844
負債・純資産合計	146,358	139,769

Point②

負債は、775億86百万円となり16億61百万円増加致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加23億68百万円、借入金の返済による借入金の減少15億70百万円などです。

Point③

純資産は、687億72百万円となり49億28百万円増加致しました。主な要因は、四半期純利益の計上、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.5%から46.8%となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
④ 売上高	61,202	54,680
売上原価	48,610	43,269
売上総利益	12,591	11,410
販売費及び一般管理費	10,116	8,982
営業利益	2,474	2,428
営業外収益	1,429	440
営業外費用	263	978
⑤ 経常利益	3,640	1,890
特別利益	15	4
特別損失	40	13
税金等調整前四半期純利益	3,616	1,881
法人税、住民税及び事業税	617	426
法人税等調整額	△6	37
少数株主損益調整前四半期純利益	3,005	1,417
少数株主利益	22	7
四半期純利益	2,982	1,409

Point④

売上高は、自動車関連市場が堅調に推移したほか、新エネルギー市場も好調を維持したことなどにより、前年同期比65億21百万円増加し、612億2百万円となりました。

Point⑤

経常利益は、主に為替差損益の変動により、前年同期比17億50百万円増加し、36億40百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,176	4,866
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,782	△946
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,897	377
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	129	793
V 現金及び現金同等物の増減額	2,625	5,091
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,871	18,065
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	26,497	23,156

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益36億16百万円、減価償却費37億67百万円などにより、71億76百万円の収入となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出26億83百万円などにより27億82百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出19億72百万円などにより18億97百万円の支出となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 執行役員制度の導入と社外取締役の選任

当社は、平成26年6月27日に開催した第67期定時株主総会及び取締役会での決議を受けまして、このたび執行役員制度の運用を開始致しました。経営の監視監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、当社を取り巻く経営環境の変化や急速に進行している市場のグローバル化に対して、これまで以上に適切かつ迅速に意思決定を行い、諸施策を実行してまいります。

また、新たに社外取締役1名を招聘し、独立性のある多様な視点を経営の意思決定に活かすことによりコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

社外取締役に就任した高橋英明氏は、北海道旭川市の出身で、平成2年6月に母校の北海道大学工学部で助教授に就任して以来、平成6年6月に同大学大学院工学研究科教授、平成20年4月に同大学名誉教授及び旭川工業高等専門学校校長、平成26年4月に同高等専門学校名誉教授を歴任するなど、教育現場での豊かな経験をお持ちです。自身の専門はアルミニウムのアノード酸化に関する基礎研究で、アルミ電解コンデンサとその材料の研究開発に力を注ぐ当社の事業とも深い関わりがある研究テーマです。社内には、その著書や論文で学んだ研究者や技術者が多数在籍しており、直接指導を仰ぐ機会を心待ちにしています。こうした社員と高橋氏との交流を通じ、社員のモチベーションの向上など様々な効果がもたらされるものと期待しています。

平成26年4月から3年の期間でスタートした第7次中期経営計画の中期目標は「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」です。新たなステージへと向かう日本ケミコンは、執行役員制度を導入し、更に社外取締役を社内に迎えてコーポレート・ガバナンスを強化し、より強固な企業づくりをこれからも推進してまいります。

### ネジ端子形アルミ電解コンデンサ「RHBシリーズ」

インバータ機器をターゲットにしたネジ端子形アルミ電解コンデンサ「RHBシリーズ」を開発しました。

現在量産されているアルミ電解コンデンサの定格電圧は、当社が生産する650V（RHAシリーズ）が最高電圧でしたが、今回開発した「RHBシリーズ」は更なる高耐電圧化に成功し、最大で700Vの定格電圧を達成しています。一般に、溶接機やX線電源など、高い電圧がかかる特殊用途のインバータにはフィルムコンデンサが使われていますが、これを「RHBシリーズ」に置き換えることで、機器の小型化や軽量化を実現することが可能になります。アルミニウム電極箔や電解液など、当社の材料技術が活かされた新製品です。



インバータ向けアルミ電解コンデンサRHBシリーズ

### リード形アルミ電解コンデンサ「GVAシリーズ」と「GVDシリーズ」

自動車用リード形アルミ電解コンデンサ「GVAシリーズ」と「GVDシリーズ」を開発しました。

近年の自動車は、安全性や快適性の向上、環境対策などを目的に、従来油圧やカムにより機械的に制御されていた様々な機器が、電子制御されるようになってきました。これに伴い自動車に搭載される電子部品の数は増える傾向にあり、エンジンやパワーステアリングなどを制御する電子基板は、機器に内蔵されたり直接搭載されたりするケースも見られるようになりました。そのため、自動車用電子部品においては、従来求められてきた耐熱性に加えて、耐振動性も重要な要素になっています。今回開発した両シリーズの特長は、高い耐振動性にあります。耐熱性も高いため、エンジンへ直接搭載される電子基板にも対応する新製品です。



車載電装向けアルミ電解コンデンサGVDシリーズ

## 会社の概要 (平成26年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	昭和6年8月		
設立	昭和22年8月		
資本金	215億2,600万円		
従業員数	連結：6,905名 単独：947名		
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/		
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 〒957-0101	電話(0293)23-2511 電話(025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台(宮城県大崎市)、北関東(栃木県宇都宮市)、新潟(新潟県長岡市)、北陸(石川県金沢市)、長野(長野県松本市)、静岡(静岡県静岡市)、名古屋(愛知県名古屋市)、大阪(大阪府吹田市)、福岡(福岡県福岡市)		
その他	福島事業所(福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所(神奈川県川崎市)		

### 主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株)(岩手県北上市)、ケミコン宮城(株)(宮城県大崎市)、ケミコン福島(株)(福島県西白河郡矢吹町)、岩手電気工業(株)(岩手県北上市)、福島電気工業(株)(福島県喜多方市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc.(米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

(注) ケミコン岩手(株)は、平成26年10月1日付で当社子会社の岩手電気工業(株)、日栄電子(株)及び岩手エレクトロニクス(株)を吸収併致しました。

## 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	163,148,334株
(3) 株主数	16,231名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,320千株	3.88%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	3.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,216千株	3.20%
日本生命保険相互会社	5,130千株	3.15%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ	4,222千株	2.59%
ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,915千株	2.40%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.05%
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS	2,579千株	1.58%
ジェービーエムシービー クレディスイス セキュリティーズ ヨーロッパ ジェービーワイ 1007760	2,386千株	1.46%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.43%

(注) 持株比率は自己株式(185,343株)を除いて算出しております。

### (5) 所有者別株式分布



## 取締役及び監査役／執行役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	内山郁夫	監査役	田宗男
取締役専務執行役員	執行役員	柿崎紀明	監査役	金井克司
取締役常務執行役員	執行役員	峰岸克修	監査役	田山藤孝
取締役上席執行役員	執行役員	白石石修	監査役	宗克典
取締役上席執行役員	執行役員	高橋英明	監査役	雅孝弘
取締役常勤監査役	執行役員	高橋英明	監査役	男一行
取締役常勤監査役	執行役員	高橋英明	監査役	治行

(注) 1. 高橋英明氏は、社外取締役であります。  
2. 太田宗男氏及び金井克司氏は、社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ <a href="http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/">http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

